

・はじめに

我が国の経済情勢は、内閣府が発表した11月の経済報告によると、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と発表されています。また、「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復に向かうことが期待される」とする一方で、「アメリカの金融政策が正常に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある」と指摘しています。

本町の財政状況においても、基幹産業である酪農・畜産を取り巻く環境は、T P P 情勢をはじめ不透明であり、漁業においても漁獲高に左右される中、自主財源である町税の大幅な伸びは期待できない状況にあります。加えて、平成27年度国勢調査において、普通交付税の主な算定基礎となる人口の減は確実にみられ、地方交付税を主要財源としている本町としては、今後厳しい財政運営を余儀なくされることが予想されます。

このような状況下ではありますが、別海町自治基本条例に基づく協働によるまちづくりの精神のもと、地域経済の活性化に向けた施策を推進しつつ、健全な財政運営を図り、更なる住民福祉の向上に努めてまいります。

町民の皆様のご理解と、より一層の町政への参加・ご協力をお願いします。

平成 27 年 12 月 1 日

◎ 平成 26 年度決算状況について

1 一般会計 歳入決算状況について

町の財政は、皆さんからの税金や各種手数料などの自主財源と国から交付される地方交付税などの依存財源で成り立っています。自主財源で最も基本的な収入である町税の割合は、歳入全体の 14.0%と低く自主財源全体でも 26.3%で、依存財源が歳入の大きな割合を占めています。

依存財源の中でも一番多いのが地方交付税ですが、決算額で 69 億 2,510 万円となり前年度と比較して 3 億 9,155 万円 (5.4%) の減となっています。自由に使えるお金 (一般財源) である地方交付税の増減は町の財政に大きな影響があります。

歳入決算額総計としては、前年度比 2 億 5,818 万円 (1.6%) の増となりました。

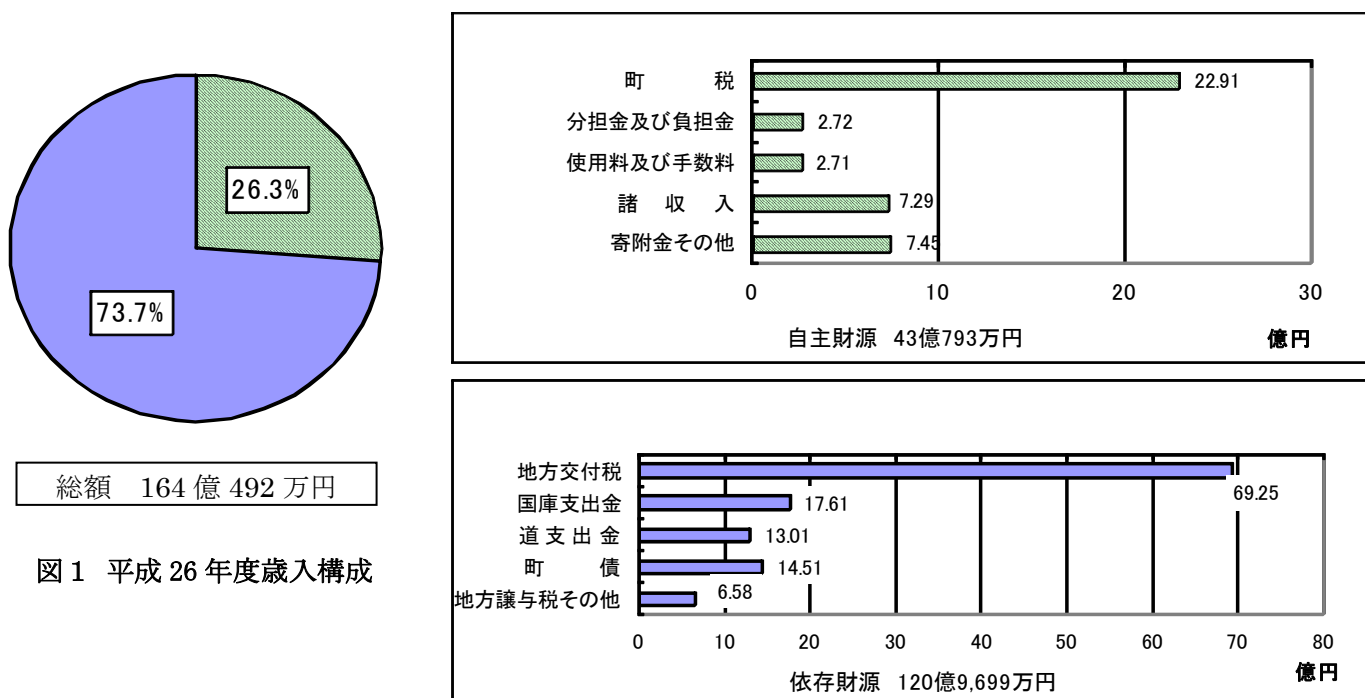


表 1 平成 26 年度 歳入決算状況

区分		平成 26 年度 決算額	構成比	平成 25 年度 決算額	前年度 比
自主財源	町 税	22 億 9,099 万円	14.0%	22 億 1,588 万円	3.4%
	分 担 金 及 び 負 担 金	2 億 7,224 万円	1.7%	3 億 559 万円	△10.9%
	使 用 料 及 び 手 数 料	2 億 7,084 万円	1.7%	2 億 8,765 万円	△5.8%
	諸 収 入	7 億 2,868 万円	4.4%	7 億 7,566 万円	△6.1%
	財 産 収 入	1 億 3,963 万円	0.8%	6,531 万円	113.8%
	寄 附 金	269 万円	0.0%	1,127 万円	△76.1%
	繰 入 金	3 億 5,331 万円	2.2%	1 億 5,471 万円	128.4%
	繰 越 金	2 億 4,955 万円	1.5%	2 億 5,131 万円	△0.7%
	小 計	43 億 793 万円	26.3%	40 億 6,738 万円	5.9%
依存財源	地 方 交 付 税	69 億 2,510 万円	42.2%	73 億 1,665 万円	△5.4%
	国 庫 支 出 金	17 億 6,107 万円	10.7%	15 億 7,893 万円	11.5%
	道 支 出 金	13 億 130 万円	7.9%	12 億 1,754 万円	6.9%
	町 債	14 億 5,142 万円	8.8%	12 億 7,287 万円	14.0%
	地 方 譲 与 税	3 億 5,938 万円	2.2%	3 億 7,893 万円	△5.2%
	利 子 割 交 付 金	499 万円	0.0%	599 万円	△16.7%
	配 当 割 交 付 金	1,036 万円	0.1%	526 万円	97.0%
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	552 万円	0.1%	720 万円	△23.3%
	地 方 消 費 税 交 付 金	1 億 8,898 万円	1.2%	1 億 5,507 万円	21.9%
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,393 万円	0.3%	9,591 万円	△54.2%
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,702 万円	0.2%	3,666 万円	1.0%
	地 方 特 例 交 付 金	404 万円	0.0%	398 万円	1.5%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	388 万円	0.0%	437 万円	△11.2%
小 計	120 億 9,699 万円	73.7%	120 億 7,936 万円	0.1%	
合計	164 億 492 万円	100.0%	161 億 4,674 万円	1.6%	

## 2 一般会計 歳出決算状況について

歳出の決算状況を科目別に前年度と比較すると、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業等の減により総務費で 5,286 万円 (3.1%) の減、上西春別中学校防音整備事業等により教育費で 5 億 2,148 万円 (37.2%) の増となり、総額でも 5 億 7,399 万円 (3.7%) の増となりました。

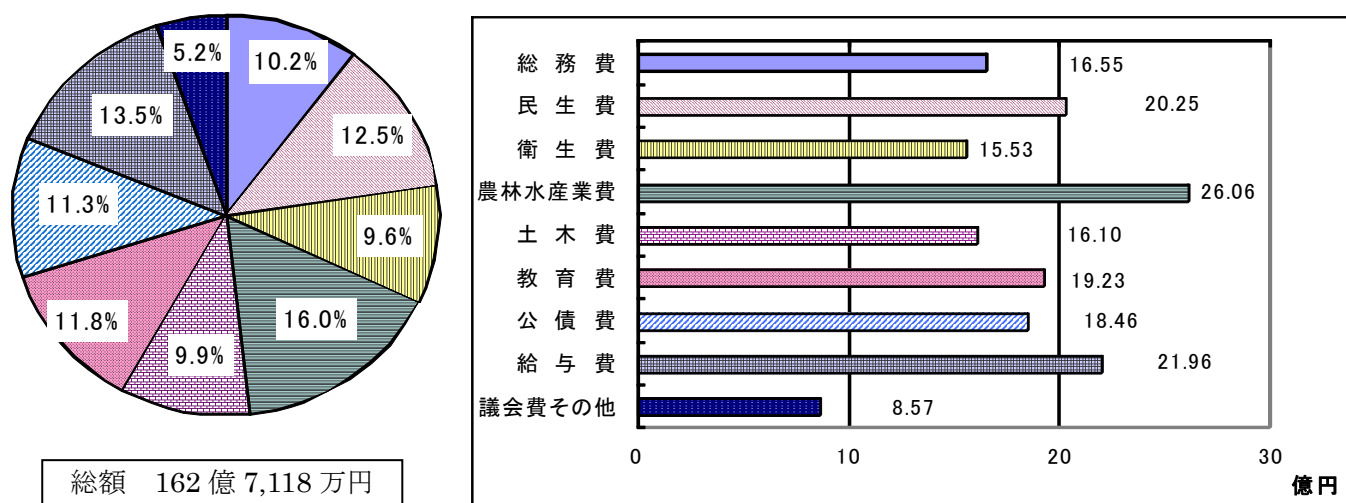


図2 平成26年度歳出科目別構成

表2 平成26年度 目的別歳出の状況

区分	平成26年度決算額	構成比	平成25年度決算額	前年度比
議会費	8,738 万円	0.5%	8,602 万円	1.6%
総務費	16 億 5,483 万円	10.2%	17 億 769 万円	△3.1%
民生費	20 億 2,516 万円	12.5%	20 億 2,602 万円	0.0%
衛生費	15 億 5,286 万円	9.6%	15 億 3,231 万円	1.3%
労働費	68 万円	0.0%	456 万円	△85.1%
農林水産業費	26 億 631 万円	16.0%	27 億 1,293 万円	△3.9%
商工費	1 億 9,780 万円	1.2%	1 億 8,487 万円	7.0%
土木費	16 億 1,023 万円	9.9%	15 億 1,389 万円	6.4%
消防費	5 億 7,106 万円	3.5%	5 億 347 万円	13.4%
教育費	19 億 2,310 万円	11.8%	14 億 162 万円	37.2%
災害復旧費	8 万円	0.0%	6,123 万円	△99.9%
公債費	18 億 4,560 万円	11.3%	18 億 4,295 万円	0.1%
給与費	21 億 9,609 万円	13.5%	21 億 1,963 万円	3.6%
<b>合計</b>	<b>162 億 7,118 万円</b>	<b>100.0%</b>	<b>156 億 9,719 万円</b>	<b>3.7%</b>

### 3 財政状況指標について

地方公共団体の財政状況を表す指標で、財政状況の把握や各地方公共団体間の比較に用います。

また、平成 19 年度決算から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により健全化判断比率の算出及び公表が義務付けられています。

#### 健全化判断比率

##### 実質赤字比率 ー (黒字 0.77%<参考>)

「標準財政規模に対する、歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合」を示しており、一般的な行政活動の規模に対する収支額の割合となりますが、赤字額に焦点が置かれているため黒字の場合は対象となりません。

##### 連結実質赤字比率 ー (黒字 32.06%<参考>)

「標準財政規模に対する、全会計の歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合」を示しており、実質赤字比率の対象範囲を一般会計から全会計へ広げた比率となります。これにより町全体の会計における赤字額の割合が示されることとなりますが、この比率についても赤字額が焦点となりますので黒字の場合は対象となりません。

##### 実質公債費比率 12.3%

「標準財政規模に対する一般会計等が負担する地方債の元利償還金などの債務の割合」を示し、一般的な行政活動の規模に対する債務償還の占める割合を表しています。

この比率が 18%を超える団体は地方債の発行に許可が必要となり、25%を超えると発行が制限されます。

##### 将来負担比率 57.6%

「標準財政規模に対する将来負担すべき実質的債務の割合」を示し、実質公債費比率を負債のストックの割合として考えた比率となります。

##### ※標準財政規模 9,634,831 千円 (うち臨時財政対策債 555,422 千円)

標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示しています。

#### 財政力指数 25.6%

標準的な支出に対する標準的な収入の割合を示す指数で、100%に近いほど財政力が高いとされています。100%を上回れば地方交付税が交付されない不交付団体となります。

#### 経常収支比率 84.3%

経常的一般財源に対する経常経費の割合を示す数値で、財源の自由度となります。この数値が高いほど、臨時的な事業に充てる財源が少ないこととなります。

#### 4 特別会計・企業会計決算状況について

町が特定の事業を行う場合に、一般会計から区分した会計を特別会計と言います。また、主に利用料金によって経営される病院や水道は公営企業と呼ばれ、その会計も一般会計とは区分され企業会計として整理されています。

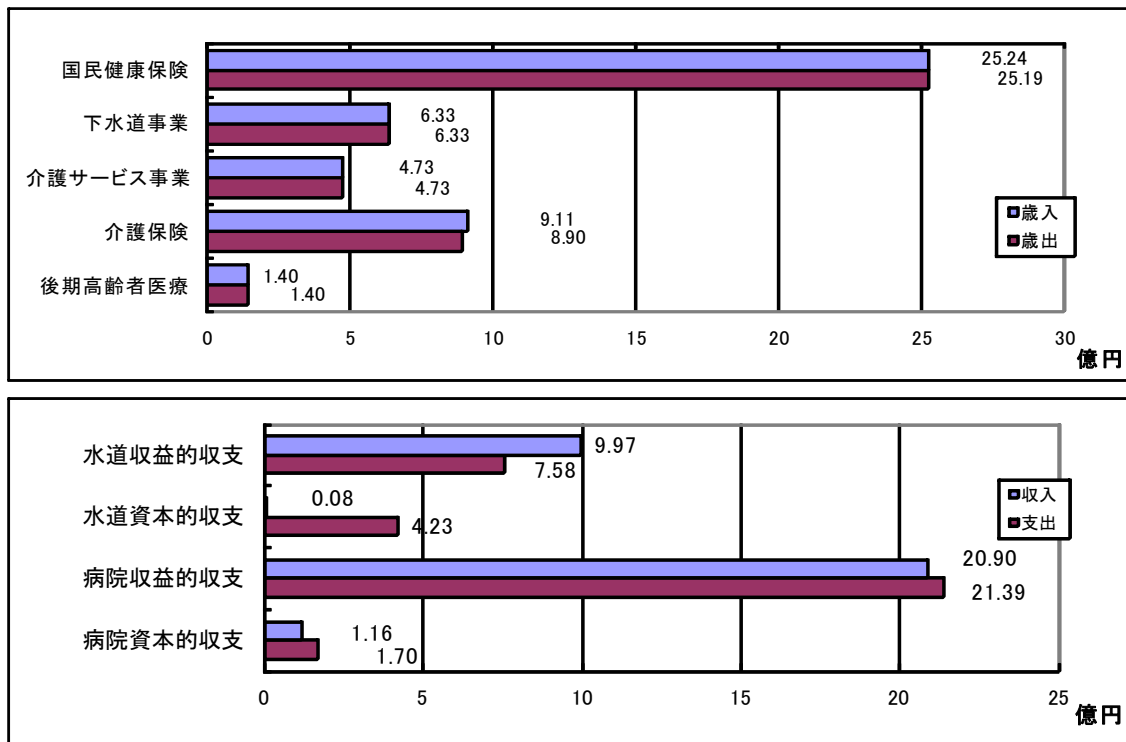


図3 平成26年度 特別会計・企業会計決算状況

表3 特別会計決算状況

区分	国民健康保険	下水道事業	介護サービス事業	介護保険	後期高齢者医療
歳入	25億2,392万円	6億3,327万円	4億7,316万円	9億1,140万円	1億3,987万円
歳出	25億1,945万円	6億3,323万円	4億7,296万円	8億8,960万円	1億3,975万円
差引	447万円	4万円	20万円	2,180万円	12万円

表4 企業会計決算状況

区分	病院事業		水道事業	
	病院資本的収支	収益的収支	資本的収支	収益的収支
収入	1億1,588万円	20億8,957万円	757万円	9億9,663万円
支出	1億6,975万円	21億3,942万円	4億2,262万円	7億5,791万円
差引	▲5,387万円	▲4,985万円	▲4億1,505万円	2億3,872万円

## 5 特別会計、企業会計への繰出状況について

特別会計、企業会計は、一般会計から繰り出しをしている状況です。平成26年度の繰出総額は約17億2,315万円となっています。

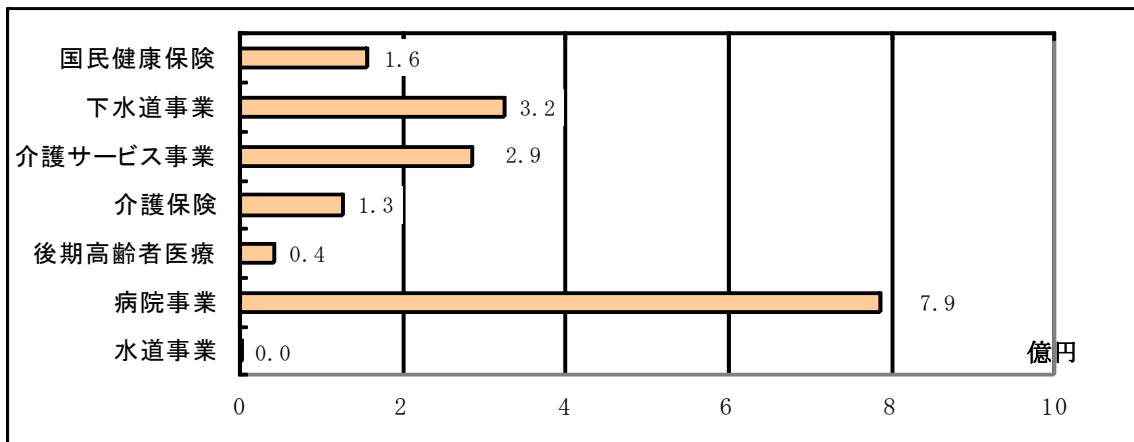


図4 平成26年度 特別会計・企業会計繰出状況

## 6 基金・町債の状況について

平成26年度末における町の貯金（基金・積立金）の合計額は、一般会計の積立により約65.6億円となり前年度と比較して貯金が増えている状況です。

一方で借金（町債）は約216.2億円となり、毎年減少している状況です。

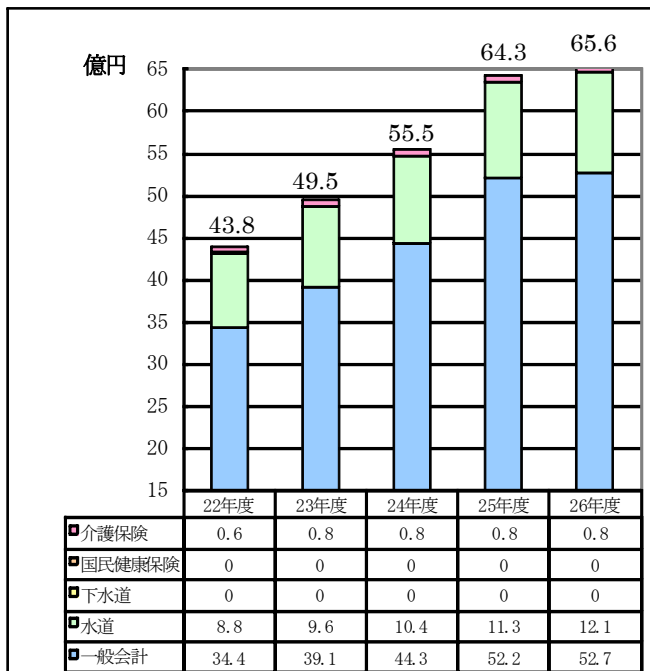


図5 基金の推移

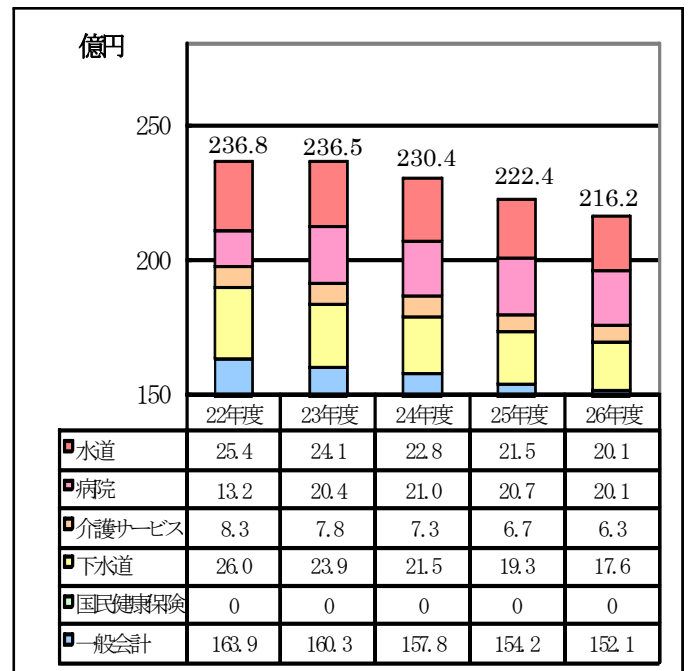


図6 町債現在高の推移

## 7 一時借入金（一般会計）の状況について

一時借入金とは、会計年度中に支払い現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる資金のことです。一時的な資金不足を補うための借入金なので、その年度の歳入をもって出納閉鎖日（5月31日）までに償還（返済）しなければならないものです。

平成26年度の予算で定めた最高限度額は40億円です。

**表5 一時借入金推移**

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年間累計額	13億	13億	14億	12億	14億
借入残高最高額	13億	13億	12億	12億	14億
借入最高限度額 ※	40億	40億	40億	40億	40億
最高借入時期	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日
3月31日残額	13億	13億	12億	12億	14億
5月31日残額	0	0	0	0	0

※ 地方自治法 第235条の3第2項により、予算で定められた借入残高額の最高限度額